

令和元年度 事業報告

山口県のタクシー運賃が、70%を超える多くの会員事業者からの要望により、約12年ぶりに改定された。しかし、令和元年10月から実施される10%への消費税改定に合わせ、運賃改定を実施するよう要望していたところ、消費税と運賃改定の同時改定は認められず、このため、消費税改定とは別に運賃改定を実施することとなり、二重の経費が必要となるなど、経営に大きな影響を受けた。

また、令和2年初めには、中国武漢市が発生源とみられる新型コロナウイルスの感染症が世界規模で拡大し、日本国内においても、感染者が増加する中、観光客の減少やイベントの中止、外出自粛などの影響で、タクシー業界は営業収入が激減し、深刻な経営状況にある。

こうした中、3月11日には、全タク連から国土交通大臣及び厚生労働大臣に対して、「新型コロナウイルスによる深刻な影響に対するタクシー事業への支援について」の要望書を提出するなど、助成等の要望を行った。この影響がいつまで続くのか見通せない状況であるが、タクシー事業の存続にもかかわるため、最優先で新型コロナウイルス感染症対策に取り組む必要がある。

「ライドシェア」と称する白タク行為を解禁しようとする動きは、規制改革推進会議・未来投資会議などで引き続き議論が行われ、ライドシェア解禁を求める動きは衰えていない。

「働き方改革」については、令和6年4月からの罰則付き時間外労働の上限規制の実施に備え、県内5か所において、改正概要についての説明会を開催し周知を図ったところであるが、引き続き、長時間労働縮減への取り組みが求められる。

タクシー運転者不足は深刻化しており、公共交通の担い手の確保や山口県のタクシー運転者の平均年齢も64歳と高齢化しており、これらの対応も喫緊の課題である。

事業者としての最大の使命である輸送の安全については、交通事故や健康起因事故の防止、飲酒運転ゼロを目指した取り組みを行う必要がある。

過疎地域における「乗合タクシー」の普及・促進については、交通空白地を抱える自治体にとっては重要な課題であることから、「地域公共交通会議」や「活性化協議会」等に参加し、乗合タクシーの活用促進となるよう取り組みを行った。

このような情勢の中、当協会においては執行部及び専門委員会を中心に、当面する諸問題に取り組んだが、主な取り組みは次のとおりである。

【ライドシェア等への対応について】

- (1) 全タク連主催の労務委員会等に参加し、「ライドシェア」等に関する情報把握に努めるとともに、会員事業者への情報提供を行った。

【特定地域特措法等への対応について】

- (1) 令和2年2月山口市において、山口県タクシー準特定地域合同協議会（下関市・宇部市・山口市・防府市・周南市）を開催し、活性化の取り組み状況の報告と意見交換を行った。
- (2) 特定地域特措法に関する衆参両院の付帯決議に基づく準特定地域における適正化事業・活性化事業の取り組み状況に関するフォローアップ調査を実施した。

【利用促進・地域交通確保対策について】

- (1) 「タクシーの日」のキャンペーンとして、岩国、新山口、山口、宇部新川、下関各駅前等において「のぼり旗」を掲出し、「8月5日はタクシーの日」「安全で便利なタクシーをご利用ください」と記載したウエットティッシュ（1万個）を市民やタクシー利用者に配布し、利用促進を呼びかけた。
- (2) 観光タクシー「駅から観タクン山口」（県内JR6駅起点）及び「観光スポットお手軽タクシー」（新山口駅～秋吉台経由～萩市内）を継続実施した。
○駅から観タクン山口 令和元年度利用実績（6駅）96件（令和2年2月末現在）
- (3) 9月から11月の観光シーズンに合わせ、山口市内の観光地を巡るコミュニティバスと周遊タクシーを組み合わせた新たな運行により、観光客の交通手段の確保と利便性の向上を図った。（観光周遊1日乗車券）
- (4) コミュニティタクシー等への対応
地方自治体が主宰する地域公共交通会議等に積極的に参画し、地域住民の足の確保について協議するとともに、地域公共交通としてのコミュニティタクシー等への転換（働きかけ）や情報交換を積極的に行った。

○地域公共交通会議

会 議	回 数	会 議	回 数
岩国市地域公共交通会議	6回	山口市地域公共交通会議	3回
和木町地域公共交通会議	1回	宇部市公共交通協議会	3回
周防大島町地域公共交通会議	1回	山陽小野田市地域公共交通会議	1回
柳井市地域公共交通会議	3回	下関市地域公共交通会議	1回
光市地域公共交通協議会	1回	萩市地域公共交通会議	3回
下松市地域公共交通活性化協議会	3回	阿武町地域公共交通会議	1回
周南市地域公共交通会議	3回	長門市地域公共交通会議	1回
防府市地域公共交通会議	3回	美祢市地域公共交通協議会	2回

- (5) ボランティア輸送への対応として、地方自治体が主宰する運営協議会に積極的に参画し、NPO等によるボランティア輸送について、道路運送法の厳格な運用を求めるとともに、タクシーによる対応の可能性を最大限追及した。

○運営協議会

会 議	回 数
田布施町福祉有償運送運営協議会	1回

【交通安全・交通事故防止について】

(1) 交通安全運動等の実施

春・秋の全国交通安全運動、夏の交通安全県民運動、年末年始の輸送等に関する安全総点検運動を実施し、各運動の重点目標を中心に取り組んだ。

○春の全国交通安全運動

期 間 令和元年5月11日（土）～5月20日（月） 10日間

○夏の交通安全県民運動

期 間 令和元年7月11日（木）～7月20日（土） 10日間

○秋の全国交通安全運動

期 間 令和元年9月21日（土）～9月30日（月） 10日間

○年末年始の交通安全県民運動

期 間 令和元年12月10日（火）～令和2年1月3日（金） 25日間

(2) 山口県タクシー無事故月間の実施

年末年始の輸送繁忙期である令和元年12月1日（日）から令和2年1月31日（金）の2か月間を山口県タクシー無事故月間と定め、無事故月間における交通事故防止活動を推進した。

(3) 研修・講習への参加

運行管理者等講習（基礎2回、一般9回）及び整備管理者研修（選任前隔月1回、選任後年1回）、「安全マネジメント講習」「支援ツール講習」「内部監査講習」「適性診断」等への受講・受診について、「協会だより」等により参加の呼びかけを行い受講促進に努めた。

○運行管理者等講習（基礎）

開催日	開催地	受講者数
7月 3日～ 5日	山口市	25名
2月19日～21日	山口市	19名
計	2回	44名

○運行管理者等講習（一般）

開催日	開催地	受講者数
6月11日	山口市	13名
9月 3日	宇部市	11名
9月27日	岩国市	21名
10月25日	下関市	9名
10月29日	山口市	11名
11月 7日	周南市	24名
12月 3日	山口市	12名
1月28日	山口市	10名
2月26日	山口市	10名
計	9回	121名

○整備管理者選任後研修

開催日	開催地	受講者数
11月13日	山口市	34名
11月25日	山口市	21名
計	2回	55名

○運行管理者試験（旅客）

開催日	開催地	受験者数	合格者数	合格率
第1回（8月26日）	山口市	68名	21名	30.9%
第2回（3月1日）	中止	-	-	-
計	1回	68名	21名	30.9%

○自動車運転者適性診断（タクシー事業者）

	一般	初任	適齢	特定	計
本所	39名	73名	183名	11名	306名
ナスバネット	117名	4名	94名	-	215名
計	156名	77名	277名	11名	521名

(5) FM山口の「交差点及び道路横断中の交通事故防止」「子供を交通事故から守ろう」をテーマとした「横断旗復活運動」に協賛し、設置個所や利用者が減りつつある横断旗の復活のため、「(一社)山口県タクシー協会」の名称入り横断旗を設置し、子供を交通事故から守り、安全安心の地域づくりに寄与した。

設置本数：令和元年度 県内 30本 柳井、山口、長門地区において設置

【ケア輸送対策について】

- (1) 福祉高齢化社会を迎え、ケア輸送サービスなどに対応できる従事者を養成するため、ユニバーサルドライバー研修講師養成講座に関する情報の提供に努めた。
- (2) 令和元年11月14日トヨタ自動車株と県協会が協力し、「JPN TAXI」導入事業者の乗務員などを対象に、乗務員の接遇向上と車いす乗降時における作業習熟度の向上を目指ための「車いす乗降フォロー研修」を実施し、障がい者への理解と適切な対応ができるよう努めた。研修参加者：10社 17名

【労務対策について】

- (1) 山口労働局による「自動車運転者時間管理等指導員」を活用したタクシー運転手の労働時間の管理について、各事業者への訪問指導を行い、乗務員の労働時間の適正管理について指導を行った。令和元年度訪問指導実績：9事業者
- (2) 全タク連主催の労務委員会に出席し、「労務問題を巡る諸情勢」について議論・検討を行なった。
- (3) 山口県・山口運輸支局と共催で、人手不足が深刻な公共交通の担い手確保に繋げるための「ミニ就職フェア」を開催し、来場者24名に対して、やりがいや働きやすさについてアピールした。

(4) 公共交通への理解を深め、就業へのきっかけづくりを目的とした山口市公共交通委員会主催の「運転すごいで！バス・タクシー運転体験会」において、県協会や山口地区会員事業者が協力し、体験会参加者23名に対し、タクシーの魅力をアピールした。

(5) 「働き方改革」の推進に向けた労働時間等説明会が県内5か所で開催され、時間外労働の上限規制等の労働基準法改正内容を理解するために、会員事業者など56名が参加した。

【タクシー類似行為対策について】

(1) 全タク連主催の地域交通委員会に出席し、「交通問題にかかる当面の諸課題」について議論・検討を深めた。

【広報活動について】

(1) 交通安全運動期間中において、県民への交通安全思想の普及を図るため、ラジオ放送（FM山口、KRY山口放送）を通じ、交通事故防止を呼びかけた。

(2) 毎月の行事、行政庁からの通達、全タク連からの指示や協会の取り組み内容などタクシーを巡る状況や動きについて、毎月定期発行の「協会だより」により全会員に周知にした。

(3) 協会ホームページの内容を充実させ、利用者が検索や閲覧しやすいものとした。

【タクシー運転者登録制度への対応】

(1) 新規運転者講習の実施

山口県タクシー運転者登録センターにおいて、「タクシー運転者登録制度」に係る新規運転者講習を、専任講師により安全・法令・接遇教育等カリキュラムに従い誠実に実施した。

○講習受講実績（年間24回実施）

	元年度実績	30年度実績	増減
新規講習受講者数	131	157	-26
地理講習受講者数	7	3	+4
合計	138	160	-22

(2) 運転者登録制度実施に伴う申請手続き

山口県タクシー運転者登録センターにおいて、「タクシー運転者登録制度」に係る事業者や運転者からあった運転者証交付申請等に、迅速に対応した。

また、運転者登録制度に係る手続き方法等について、必要な見直しや「登録センターだより」等により周知を行った。

○登録実績

項目	区分	元年度実績	30年度実績	増減
		件数	件数	件数
登録申請		132	162	-30
運転者証交付		273	323	-50
運転者証訂正		610	600	10
運転者証再交付		5	8	-3
原簿謄本交付		2	0	2
原簿閲覧		0	0	0
業務経歴証明書交付		0	0	0
乗務証交付		0	0	0
乗務証訂正		26	11	15
乗務証再交付		0	8	-8
登録取消		0	0	0
登録事項の 変更	免許証の有効期間等	610	600	10
	事業者変更（会社異動）	141	161	-20
運転者証の返納		364	387	-23

(3) 諮問委員会を令和元年5月に開催し、登録・講習実績等の報告を行うとともに、運転者登録制度に関する意見を伺い、登録事務を誠実に実施した。

【その他】

令和2年1月10日 山口県トラック協会研修会館において、島根原発の災害発生時における福祉タクシーによる緊急輸送に関する協定に基づき、「令和元年度防災業務関係者研修」が開催され、山口県タクシー協会職員・会員事業者9名が参加した。